

參考資料



第3次下関市総合計画策定について

1. 策定作業の進め方

(1) 市職員による総合計画策定委員会を設置

関係部局長で構成される、総合計画策定委員会を設置し、市民アンケート等を通じて、市民ニーズや課題等の把握に努めた上で、第3次下関市総合計画原案の作成作業を行いました。

(2) 基礎資料の整理

各種統計データ等に基づき、人口の現況等に関する基礎資料を整理しました。

(3) 市民意見の反映

市民アンケート調査、市内の中学・高校・大学生を対象とした若者アンケート調査、パブリックコメント、市民説明会等を通じて、市民意見の反映に努めました。

(4) 総合計画審議会における検討

下関市総合計画審議会規則に基づき総合計画審議会を設置し、市長の諮問に応じて、総合計画に関し必要な事項を調査及び審議しました。

(5) 市議会への報告

計画作成の進捗に応じて、中間報告(8月)、議案審議(12月)を行いました。

2. 策定経緯

(1) 時系列での動き

2023(令和5)年9～11月	若者アンケート
2023(令和5)年11～12月	市民アンケート
2024(令和6)年2月	総合計画審議会 第1回全体会 諮問
2024(令和6)年4月	総合計画審議会 第2回全体会・第1回専門部会
2024(令和6)年5月	総合計画審議会 第2回専門部会
2024(令和6)年6月	総合計画審議会 第3回専門部会
2024(令和6)年7月	総合計画審議会 第3回全体会・第4回専門部会
2024(令和6)年8月	総合計画審議会 第4回全体会 市議会中間報告
2024(令和6)年9～10月	パブリックコメント
2024(令和6)年10月	市民説明会
2024(令和6)年11月	総合計画審議会 第5回全体会 答申
2024(令和6)年12月	第3次下関市総合計画 議案可決
2025(令和7)年3月	第3次下関市総合計画 公表

(2) パブリックコメント

実施期間 : 9月2日～10月18日

提出者総数(意見等総数): 123人(485件) うち、原案への反映68件

(3) 市民説明会

開催期間 : 10月5日～10月10日

開催回数 : 11回(説明会型: 8回+出張型: 3回)

参加者総数(意見等総数): 165人(78件) うち、原案への反映14件

■ 説明会型(詳細)

2024(令和6)年	地区	会場	参加者(人)
10月5日(土)	菊川	ふれあい会館(アブニール)	10
10月5日(土)	豊浦	川棚公民館	12
10月6日(日)	豊田	豊田総合支所	4
10月6日(日)	豊北	豊北総合支所	4
10月7日(月)	本庁	生涯学習プラザ(ドリームシップ)	12
10月8日(火)	本庁	勝山公民館	14
10月9日(水)	本庁	安岡公民館	21
10月10日(木)	本庁	長府東公民館	8

■ 出張型(詳細)

開催回数	参加者(人)
3回	80

■ 市民説明会風景



下関市総合計画審議会

1. 規則

下関市総合計画審議会規則

平成22年3月31日

下関市規則第41号

(趣旨)

第1条 この規則は、下関市付属機関設置条例（平成22年条例第3号）第3条の規定に基づき、下関市総合計画審議会（以下「審議会」という。）の組織、委員その他必要な事項について定めるものとする。

(委員)

第2条 審議会の委員（以下「委員」という。）は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。

- (1) 下関市教育委員会委員
- (2) 下関市農業委員会委員
- (3) 公共的団体の役員又は職員
- (4) 学識経験者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) 公募に応募した市民

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、諮問に係る答申をした日をもって終了するものとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。ただし、会長を定めるための会議は、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、会長をもって充てる。
- 3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第6条 審議会は、特別に調査審議する必要があると認めるときは、専門部会を設置することができる。

- 2 専門部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 専門部会に部会長を置き、専門部会に属する委員の互選によりこれを定める。
- 4 部会長は、専門部会の事務を掌理する。

(会議の公開)

第7条 会議は、公開とする。ただし、審議会が必要と認めるときは、非公開とすることができる。

(意見の聴取等)

第8条 審議会は、必要と認めるときは、市の関係機関の長に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、総合政策部企画課において処理する。

(委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、会議に諮って定める。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

2. 委員名簿

番号	区分	所属団体	職位	役職	氏名
1	市教育 委員会委員	下関市教育委員会	教育委員		畚野 美香子
2	市農業 委員会委員	下関市農業委員会	会長		山田 正信
3	公共的団体の 役員又は 職員	一般財団法人 下関21世紀協会	副理事長		乙部 浩正
4		一般社団法人 下関青年会議所	常任理事		山本 晃平
5		男女共同参画ネットワーク 下関さんしゃいん21	代表		家根内 清美
6		下関市連合自治会	会長		河村 和秀
7		一般社団法人 下関市医師会	会長		飴山 晶
8		社会福祉法人 下関市社会福祉協議会	常務理事		西川 ひとみ
9		下関市老人クラブ連合会	会長		久保田 達也
10		NPO法人 下関市身体障害者団体連合会	副理事長		田邊 ヨシ子
11		下関市保育連盟	役員		倉重 恵子
12		下関商工会議所	地域開発 委員長		吉川 大介
13		下関市商工会	事務局長		中原 巖
14		下関港湾協会	会長		入谷 一成
15		山口県漁業協同組合	理事		秋枝 健二
16		一般社団法人 下関観光コンベンション協会	事務局長		田中 富士子
17		山口県農業同組合 下関統括本部	本部長		周崎 淳一
18		下関市文化連合会	会長		五十嵐 美紀子
19		下関市PTA連合会	会長		伊藤 直弥
20	下関市スポーツ協会	副会長		西本 健治郎	
21	学識経験者	公立大学法人 下関市立大学	副学長	会長	杉浦 勝章
22		学校法人 東亜大学	教授		松野 恭子
23		国立研究開発法人水産研究・ 教育機構 水産大学校	教授		若林 敏江

24		学校法人 梅光学院大学	特任教授		上杉 良子
25		学校法人 下関短期大学	副学長		藤澤 正信
26		株式会社 山口銀行	営業統括部長		原田 孝志
27		西中国信用金庫	専務理事		岩見 英雄
28		日本政策金融公庫下関支店	支店長		堂脇 慎
29		一般財団法人 山口経済研究所	理事長		西村 健一
30		一般社団法人 山口県中小企業診断協会	理事		阪本 和幸
31		日本労働組合総連合会 山口県連合会西部地域協議会	議長		橋本 正勝
32		下関地域労働組合総連合	事務局次長		板倉 千代子
33		株式会社 みなと山口合同新聞社	取締役		井上 洋平
34		株式会社 コミュニティエフエム下関	代表取締役 会長		富永 洋一
35	関係行政 機関の職員	山口県下関県民局	局長		渡壁 敏
36		下関公共職業安定所	業務部長		宮本 誠
37	公募に 応募した 市民				穠山 陽介
38					日下 まりあ
39				副会長	齋藤 圭祐
40					中西 美結
41					中山 莉央
42					

当初委員の交代

所属団体	氏名
社会福祉法人 下関市社会福祉協議会	波佐間 清
山口県農業同組合下関統括本部	伊森 浩昭
日本政策金融公庫下関支店	妹尾 和英
山口県下関県民局	岡本 章生

3. 諮問

下 企 第 7 6 号
令和6年(2024年)2月7日

下関市総合計画審議会会長 様

下関市長 前田 晋太郎

第3次下関市総合計画について (諮問)

第3次下関市総合計画について、貴審議会の意見を求めます。

4. 答申

令和6年(2024年)11月22日

下関市長 前田 晋太郎 様

下関市総合計画審議会
会長 杉 浦 勝 章

第3次下関市総合計画について(答申)

令和6年2月7日付け下企第76号にて諮問のありました第3次下関市総合計画について、当審議会においては、これからの10年間のまちづくりの指針を定めるものとの認識に立ち、それぞれの立場や経験を基に慎重に審議し、検討を重ねてまいりました。

当審議会は、市長から示された第3次下関市総合計画原案に対して、下記の事項を尊重していただくことを特記して、原案を概ね妥当なものとして認め、これに審議内容を整理して、修正を加えて補完し、別添のとおり答申いたします。

市長におかれましては、この答申を尊重して第3次下関市総合計画を策定し、計画の実現に努められるよう要望いたします。

なお、審議の過程で出された提言、意見等については、今後策定される諸計画や行財政運営の中で、十分活用されるよう希望いたします。

記

- 1 本計画の策定にあたっては、当審議会のみでなく、アンケート・パブリックコメント・市民説明会などを通じて、多くの市民の声をもとに議論を重ね、反映させたところである。特に10年後の下関を担う若者世代からは大きな期待と多くの意見が寄せられており、これを契機に今後まちづくりを進める上で、若者世代の関心を高め、参画をうながすよう努めること。
- 2 まちづくりの基本理念として掲げた“可能性を築くまち”の実現に向けて、“誰もが安心して未来を描いていける環境を整え、各々が個性を活かし、輝けるまちを、下関で暮らす市民、活動する人たちと一緒に築いていきたい”という想いを、できる限り多くの市民や下関に関わる人たちに伝え、共有し、一体となって推進すること。
- 3 人口減少対策は、第1章から第8章に掲げる本市の課題解決に向けたすべての施策において効果を見出し、結集することが重要である。このため、まちづくりの基本理念に基づき、縦割りではなく分野横断的に個別計画の策定や各種施策を展開し、しっかりと効果検証を行うこと。
- 4 市民サービスの向上にあたっては、市民が市政に積極的に参画できる環境づくりが最も重要である。このため、市民のニーズや思考に即した広報・広聴活動のさらなる充実を推進すること。

各種アンケート調査の概要

1. 市民アンケート(下関市の将来を考えるための市民アンケート)

(1) 調査目的

第3次下関市総合計画策定の基礎資料とするため、市政に対する市民の皆様のご意見を広くお伺いする市民アンケート調査を実施しました。

(2) 調査方法及び回答状況

下関市内に居住する18歳以上の市民、3,000人を各世代で無作為に抽出し、郵送配布・回収(web含む)により無記名のアンケート調査を実施しました。

調査時期は令和5年11月6日～令和5年12月4日であり、配布数3,000人に対して、1,042人の回収を得ました。(回収率34.7%)

2. 若者アンケート(下関市のこれからのまちづくりのためのアンケート)

(1) 調査目的

第3次下関市総合計画等の策定に向けて、本市の将来を担う若い世代が日常生活の中で感じているニーズや、まちづくりに関するアイデア等を把握することを目的に実施しました。

(2) 調査方法及び回答状況

市内に通学する中学2年生、高校2年生、大学2～3年生・短大1～2年生にアンケートを実施しました。

調査時期は令和5年9月28日～令和5年11月7日であり、中学生1,675人、高校生1,217人、大学生・短大生402人の回収を得ました。

【参考調査】下関市の子ども・子育ての計画見直しのためのアンケート

(1) 調査目的

“For Kids”プラン2025の策定にあたり、市内の子育てを行う世帯の現在の幼児教育・保育事業の利用状況や今後の利用希望、子育て支援についての要望、さらには子ども・若者の意見等を把握し、幼児教育・保育事業、地域子育て支援事業の「量の見込み」の算出など、計画策定に向けた業務の基礎資料として活用することを目的に実施しました。

(2) 調査方法及び回答状況(就学前児童及び就学児童の保護者調査)

下関市内の就学前児童及び就学児童の保護者を対象に、市内に居住する就学前児童及び就学児童がいる家庭の中から無作為抽出し、郵送配布・回収(web含む)により無記名のアンケート調査を実施しました。

調査時期は令和6年1月16日～令和6年2月9日であり、配布数4,000人に対して、2,000人の回収を得ました。(回収率50.0%)

目標指標一覧

1. 指標体系表

章	ゴール目標【KGI】		節	各種施策	目標指標【KPI】	
	No.	指標名			No.	指標名
1	KG1	生産性(市内就業者1人当たり総生産)	1	農林水産業の振興	KP1	第1次産業(農業/林業/水産業)総生産額
	KG2	市民雇業者1人当たりの報酬	2	商工業の振興	KP2	第2/3次産業総生産額
	KG3	企業所得額	3	地域産業を支える労働力の確保	KP3	就業率
2	KG4	観光消費額(地域外からの外貨獲得)	1	文化・スポーツの振興	KP4	やりたい仕事を見つけやすいと感じる若者の割合
	KG2	市民雇業者1人当たりの報酬	2	観光・レクリエーションの振興	KP5	観光客数/宿泊客数
	KG3	企業所得額	2	観光・レクリエーションの振興	KP6	市民1人当たりのスポーツ施設年間利用回数
	KG10	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	3	みなとのにぎわいの創出	再掲	観光客数/宿泊客数
	KG10	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	4	連携・交流の推進	KP7	下関港外国人入国者数
3	KG5	下関市は子育てがしやすいまちだと思ふ保護者の割合	1	こども・子育て支援の充実	再掲	観光客数/宿泊客数
	KG6	将来の夢や目標を持っているこどもの割合(①小学6年 ②中学3年)	2	教育の振興	KP8	挑戦でき活躍しやすい環境が整っていると感じる若者の割合
	KG10	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	3	地域の教育力の向上	再掲	観光客数/宿泊客数
	KG5	下関市は子育てがしやすいまちだと思ふ保護者の割合	4	生涯を通じた学ぶ機会の提供	KP9	理想だと思ふこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合
	KG6	将来の夢や目標を持っているこどもの割合(①小学6年 ②中学3年)	4	生涯を通じた学ぶ機会の提供	KP10	全国学力・学習状況調査における全国と本市の比較値①小学6年②中学3年<全国平均を100とした場合>
4	KG7	健康寿命の延伸	1	保健・医療の充実	KP11	自分には良いところがあると思ふ児童生徒の割合①小学6年②中学3年
	KG7	健康寿命の延伸	2	地域福祉の充実	KP12	「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思ふこどもの割合について、山口県(平均)と本市の比較値①小学6年②中学3年<山口県平均を100とした場合>
	KG7	健康寿命の延伸	3	高齢者福祉の充実	KP13	図書館や公民館、博物館などが整備され、いつでも、どこでも、だれでも学習する機会が充実していると思ふ市民の割合
	KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	4	障害者福祉の充実	KP14	健康づくりに関するサービスや医療環境などが充実し、健康的な生活がしやすいと実感する市民の割合
	KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	5	低所得者福祉の充実	KP15	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合
	KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	6	包括的な支援体制づくり	KP16	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって安心して生活を送っていると思ふ市民の割合
	KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	6	包括的な支援体制づくり	KP17	障害のある人、その家族にとって、日常や将来の生活に不安なく暮らしやすいと思ふ市民の割合
KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	6	包括的な支援体制づくり	KP18	障害福祉サービスの支給決定者数	
KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	6	包括的な支援体制づくり	KP19	生活困窮者自立相談支援サービス提供率	
KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	6	包括的な支援体制づくり	KP20	就労支援により就労開始や常用就職した割合	
KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を發揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	6	包括的な支援体制づくり	KP21	支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理等を行った件数	

章	ゴール目標【KGI】		節	各種施策	目標指標【KPI】	
	No.	指標名			No.	指標名
5	KG8	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が強く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	1	市街地の整備	KP22	居住誘導区域の人口密度
			2	良好な景観の形成	KP23	魅力ある下関らしいまちなみや景観などが形成されていると感じる市民の割合
			3	住環境の整備	KP24	下関市公営住宅等長寿命化計画における目標管理戸数の削減達成率
	KG9	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	4	公共交通の整備	KP25	空き家バンク累計成約件数
			5	道路の整備	KP26	市民のバス利用率
					KP27	市民の鉄道利用率
			6	道路・橋梁等老朽化対策の推進	KP28	コミュニティ交通オンデマンド路線数
					KP29	安全で便利な道路機能が構築されていると感じる市民の割合
	KG1	生産性(市内就業者1人当たり総生産)	7	河川・海岸環境の整備	KP30	市道の道路改良率
			8	公園・緑地の整備	KP31	橋梁等健全度割合
	KG2	市民雇用者1人当たりの報酬	9	上水道の整備	KP32	浸水箇所整備率
			10	工業用水道の整備	KP33	都市公園における行為許可件数
	KG3	企業所得額	11	下水道の整備	KP34	浄水施設の耐震化率
12			港湾の振興	KP35	基幹管路の耐震適合率(水道)	
13			スマートシティの推進	KP36	配水管路の耐震化適合率(工業用水)	
6	KG9	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	1	豊かな自然や暮らしの環境の保全	KP37	重要管路の耐震化率(下水道)
			2	自然と調和した脱炭素社会の構築	KP38	下水道による都市浸水対策達成率
			3	循環型社会の進展を目指した廃棄物処理の推進	KP39	輸出入貨物量
7	KG9	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	1	生活安全の推進	KP40	しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率
					KP41	環境基準達成率(大気・水質)
					KP42	温室効果ガス排出量
					KP43	市民1人1日当たりのごみ排出量
	KG10	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	2	公衆衛生の充実	KP44	犯罪認知件数
					KP45	交通事故(人身)の発生件数
	KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を発揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	3	人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進	KP46	救急講習に参加した人数
KP47					消防団員加入割合	
KP48					個別避難計画の作成率	
8	KG12	市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	1	行政機能の充実	KP49	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると思う市民の割合
					KP50	動物愛護管理センターにおける犬猫の殺処分頭数
KG13	将来負担比率	2	持続可能な行財政基盤の構築	KP51	人権が尊重されていると感じる市民の割合	
				KP52	性別を理由として、役割を固定的に分けることにとらわれない考え方をしている市民の割合	
8	KG13	将来負担比率	2	持続可能な行財政基盤の構築	KP53	多文化共生社会の推進に向けた取組件数
					KP54	市民活動団体とボランティアギルド登録者のマッチング件数
8	KG12	市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	1	行政機能の充実	KP55	市報やホームページなど市政情報の発信や市民の声の聴取などの環境が充実していると思う市民の割合
					KP56	国が推奨する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」におけるオンライン化達成率
8	KG13	将来負担比率	2	持続可能な行財政基盤の構築	KP57	財政調整基金残高

2. ゴール目標 (KGI) 一覧表

No.	指標名	単位	基準年	基準値	目標値 (R11)	目標値 (R16)	指標の説明
KG1	生産性(市内就業者1人当たり総生産)	千円/人	直近7年間の 平均値H27~R3	7,455	8,500	9,500	本市の総生産額を示す指標 【山口県市町民経済計算】
KG2	市民雇業者1人当たりの報酬	千円/人	直近7年間の 平均値H27~R3	3,689	4,300	5,000	市民雇業者1人あたりの報酬を示す指標 【山口県市町民経済計算】
KG3	企業所得額	億円	直近7年間の 平均値H27~R3	2,489	2,860	2,950	本市の企業所得額を示す指標 【山口県市町民経済計算】
KG4	観光消費額(地域外からの外貨獲得)	億円	R5	578.2	928.2	928.2	本市に訪れた観光客の消費額を示す指標 【下関市観光動態調査】
KG5	下関市は子育てがしやすいまちだと思ふ保護者の割合	%	R5	58.0	70.0	80.0	「子育てしやすい環境が整っていると感じる就学前児童及び就学児童の保護者の割合」こどもの年齢に応じたサービスの充実や良好な子育て環境を示す指標【子ども・子育ての計画見直しのためのアンケート】
KG6	将来の夢や目標を持っているこどもの割合(①小学6年 ②中学3年)	%	R5	①83.7 ②65.9	①88.0 ②75.0	①92.0 ②84.0	目標や夢を持って成長しようとする主体的な態度が育っているかを示す指標【全国学力・学習状況調査】
KG7	健康寿命の延伸		R4	平均寿命の延伸 <健康寿命の延伸 男:上回る 女:上回る	平均寿命の延伸 <健康寿命の延伸 男:上回る 女:上回る	平均寿命の延伸 <健康寿命の延伸 男:上回る 女:上回る	市民が健康で自立的な生活を送ることができる期間の延伸を示す指標
KG8	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	%	R6	22.8	25.0	34.0	ハード面から見た市民生活の満足度を示す指標【市民実感調査】
KG9	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	%	R6	19.4	20.0	34.0	ソフト面から見た市民生活の満足度を示す指標【市民実感調査】
KG10	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	%	R6	14.2	20.0	34.0	市民が生涯学習活動や社会参画しやすい環境整備の進捗を示す指標【市民実感調査】
KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を発揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	%	R6	9.9	20.0	34.0	共生・協働社会の構築にむけた環境整備の進捗を示す指標【市民実感調査】
KG12	市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	%	R6	14.1	20.0	34.0	行政情報・サービス機能の充実に向けた環境整備の進捗を示す指標【市民実感調査】
KG13	将来負担比率	%	R5	45.3	70.0	70.0	将来負担する借入金の増高などから、貯金や見込まれる収入を除いた額が、標準的な収入に対して、どれくらいあるかを示す指標

3. 目標指標【KPI】一覧表

No.	章	節	指標名	単位	基準年	基準値	目標値 (R11)	目標値 (R16)	指標の説明
KP1	1	1	第1次産業（農業/林業/水産業） 総生産額	億円	直近7年間の 平均値H27~R3	67	70	70	第1次産業の持続可能な 発展を目指す指標【山口県 市町民経済計算】
KP2	1	2	第2/3次産業総生産額	億円	直近7年間の 平均値H27~R3	9,386	10,650	11,930	第2/3次産業の持続可能な 発展を目指す指標【山口 県市町民経済計算】
KP3	1	3	就業率	%	R3	56.9	62.4	66.8	本市総生産額の向上を図る 上での目指すべき就業率 【山口県市町民経済計算】
KP4	1	3	やりたい仕事を見つけやすいと 感じる若者の割合	%	R5	17.0	25.0	34.0	若者層の市内就職に向けた 環境整備の充実を目指す 指標【市民アンケート】
KP5	2	1	観光客数/宿泊客数	千人	R5	5,718/789	10,000/1,000		本市の魅力や認知度向上 を示す指標【下関市観光交 流ビジョン】
KP6	2	1	市民1人当たりのスポーツ施設年間利用回数	回	R5	4.6	7.9	8.5	スポーツ施設の利用度を 示す指標
再掲	2	2	観光客数/宿泊客数	千人	R5	5,718/789	10,000/1,000		本市の魅力や認知度向上 を示す指標【下関市観光交 流ビジョン】
KP7	2	3	下関港外国人入国者数	人	R5	45,580	70,000	100,000	下関港を利用して入国した 外国人の数を示す指標【出 入国管理統計】
再掲	2	3	観光客数/宿泊客数	千人	R5	5,718/789	10,000/1,000		本市の魅力や認知度向上 を示す指標【下関市観光交 流ビジョン】
KP8	2	4	挑戦でき活躍しやすい環境が 整っていると感じる若者の割合	%	R5	11.5	20.0	34.0	社会減の縮小、移住促進、 関係人口創出の契機となる 若者層の意識変化を示す 指標【市民アンケート】
再掲	2	4	観光客数/宿泊客数	千人	R5	5,718/789	10,000/1,000		本市の魅力や認知度向上 を示す指標【下関市観光交 流ビジョン】
KP9	3	1	理想だと思うこどもの人数として 「3人以上」と回答した保護者の割合	%	R5	57.5	70.0	80.0	経済的な負担感の軽減や仕 事と子育てが両立できる環 境の提供による効果を示す 指標【子ども・子育ての計画 見直しのためのアンケート】
KP10	3	2	全国学力・学習状況調査におけ る全国と本市の比較値 ①小学6年②中学3年<全国平 均を100とした場合>	ポイント	R5	①国語98.2 ①算数96.0 ②国語97.4 ②数学96.1	100	105	下関市の児童生徒の学力 の状況を示す指標【全国学 力・学習状況調査】
KP11	3	2	自分には良いところがあると思 う児童生徒の割合 ①小学6年②中学3年	%	R5	①83.5 ②81.8	100	100	児童生徒の自己肯定感が 育まれ、豊かな心が育成さ れているかを示す指標【全 国学力・学習状況調査】
KP12	3	3	「地域や社会をよくするために何か してみたい」と思うこどもの割合につ いて、山口県（平均）と本市の比較値 ①小学6年②中学3年<山口県平均 を100とした場合>	ポイント	R5	①101.6 ②101.2	105	110	児童生徒が、主体的に社会 の形成に参画する意識が 醸成されているかを示す 指標【全国学力・学習状況 調査】
KP13	3	4	図書館や公民館、博物館などが整備さ れ、いつでも、どこでも、だれでも学習す る機会が充実していると思う市民の割合	%	R6	37.1	45.0	50.0	生涯学習の機会が充実し ていることを示す指標【市 民実感調査】
KP14	4	1	健康づくりに関するサービスや医療環境などが充実 し、健康的な生活がしやすいと実感する市民の割合	%	R6	27.2	34.0	40.0	保健・医療が充実している ことを示す指標【市民実感調査】
KP15	4	2	日常の暮らしの中で、相談できる人や 場所があると感じている市民の割合	%	R6	29.4	40.0	50.0	地域福祉が充実しているこ とを示す指標【市民実感調査】
KP16	4	3	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって 安心して生活を送っていると思う市民の割合	%	R6	21.8	31.0	34.0	高齢者福祉が充実している ことを示す指標【市民実感調査】
KP17	4	4	障害のある人、その家族にとって、日常や将来の 生活に不安なく暮らしやすいと思う市民の割合	%	R6	7.8	20.0	34.0	障害者福祉が充実している ことを示す指標【市民実感調査】
KP18	4	4	障害福祉サービスの支給決定者数	人	R5	2,347	2,610	2,860	障害者福祉が充実している ことを示す指標
KP19	4	5	生活困窮者自立相談支援サービス提供率	%	R5	84.8	90.0	92.0	生活困窮者の自立支援を促 進したことを示す指標
KP20	4	5	就労支援により就労開始や常用就職した割合	%	R5	46.0	50.0	52.0	生活困窮者が、常用就職によ り自立したことを示す指標
KP21	4	6	支援関係機関の役割分担、支援の方向 性の整理等を行った件数	件	R5	22	30	36	複雑化・複合化した課題に対 応したことを示す指標

No.	章	節	指標名	単位	基準年	基準値	目標値 (R11)	目標値 (R16)	指標の説明
KP22	5	1	居住誘導区域の人口密度	人/ha	R5	40.9	40	40	人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、居住誘導区域の人口密度の維持を目指す指標【下関市立地適正化計画】
KP23	5	2	魅力ある下関らしいまちなみや景観などが形成されていると感じる市民の割合	%	R6	32.4	36.0	40.0	魅力ある良好な景観の形成が進んでいることを示す指標【市民実感調査】
KP24	5	3	下関市公営住宅等長寿命化計画における目標管理戸数の削減達成率	%	R5	0	12.3 (R9)	49.6 (R29)	長寿命化計画で定めた目標管理戸数に向けた削減の指標【下関市公営住宅等長寿命化計画】
KP25	5	3	空き家バンク累計成約件数	件	R5	86	230	360	空き家の流通を促すことで、空き家の解消を推進する取組の指標
KP26	5	4	市民のバス利用率	%	R5	9.4	10.2	10.9	バスの利用状況を示す指標【下関市地域公共交通計画】
KP27	5	4	市民の鉄道利用率	%	R5	8.5	9.2	9.9	鉄道の利用状況を示す指標【下関市地域公共交通計画】
KP28	5	4	コミュニティ交通オンデマンド路線数	路線	R5	5	5	5	コミュニティ交通オンデマンド路線数を示す指標【下関市地域公共交通計画】
KP29	5	5	安全で便利な道路機能が構築されていると感じる市民の割合	%	R6	38.2	44.1	50.0	安全・便利で快適な道路機能を確保するため、道路交通体系の強化や市道整備を目指す指標【市民実感調査】
KP30	5	5	市道の道路改良率	%	R5	63.0	63.3	63.7	道路整備水準を示す指標
KP31	5	6	橋梁等健全度割合	%	R5	87.0	89.0	90.6	橋梁長寿命化の取組状況を示す指標
KP32	5	7	浸水箇所整備率	%	R5	66.7	73.5	78.6	浸水被害軽減に関する取組の状況を示す指標
KP33	5	8	都市公園における行為許可件数	件	R5	207	223	240	都市公園における市民活動の実施状況を示す指標
KP34	5	9	浄水施設の耐震化率	%	R5	1.6	35.7	80.0	地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を示す指標【JWWA Q 100 水道事業ガイドライン】(日本水道協会)
KP35	5	9	基幹管路の耐震適合率(水道)	%	R5	43.6	46.9	50.2	地震災害に対する基幹管路の信頼性・安全性を示す指標【JWWA Q 100 水道事業ガイドライン】(日本水道協会)
KP36	5	10	配水管路の耐震化適合率(工業用水)	%	R5	25.5	30.2	35.5	工業用水道事業において、地震災害に対する配水管路の信頼性・安全性を示す指標
KP37	5	11	重要管路の耐震化率(下水道)	%	R5	44.5	47.2	49.7	重要な幹線等(汚水管路)の地震災害に対する信頼性・安全性を示す指標【社会資本整備重点計画】(国土交通省)
KP38	5	11	下水道による都市浸水対策達成率	%	R5	21.7	44.2	62.3	都市の大雨災害に対する安全性を示す指標【社会資本整備重点計画】(国土交通省)
KP39	5	12	輸出入貨物量	万トン	R5	251	280	310	下関港での外国貿易貨物の取扱状況を示す指標【下関港統計年報】
KP40	5	13	しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率	%	R5	22.2	30.0	50.0	地域ポータルサービスの利用率により、スマートシティの推進状況を示す指標

No.	章	節	指標名	単位	基準年	基準値	目標値 (R11)	目標値 (R16)	指標の説明
KP41	6	1	環境基準達成率(大気・水質)	%	R5	93.2	100	100	環境基準(維持されることが望ましい基準)の達成状況を示す指標【環境基本法】
KP42	6	2	温室効果ガス排出量	千t-CO2	R4	2,767	2,179	1,764	平成25年の排出量を基準とした削減量を示すもので温室効果ガスの削減の取組状況を示す指標【下関市地球温暖化対策実行計画】
KP43	6	3	市民1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	R5	992	980 (R9)		ごみの排出量そのものの減量化に関する目標であり、廃棄物の発生抑制に関する指標【下関市一般廃棄物処理基本計画】
KP44	7	1	犯罪認知件数	件	R5	820	755	700	犯罪の起こりにくさの度合いを示す指標【山口県警察公表資料】
KP45	7	1	交通事故(人身)の発生件数	件	R5	451	432	416	交通環境の安全度を示す指標【山口県警察公表資料】
KP46	7	1	救急講習に参加した人数	人	R5	2,952	4,500	6,000	救命率の向上を目指す取組を示す指標
KP47	7	1	消防団員加入割合	%	R6	1.29	1.42	1.56	消防団員の加入状況を示す指標
KP48	7	1	個別避難計画の作成率	%	R5	0.4	80.0	90.0	個別避難計画作成の進捗状況を示す指標
KP49	7	2	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると思う市民の割合	%	R6	60.5	67.0	73.4	暮らしに係る公衆衛生の充実を示す指標【市民実感調査】
KP50	7	2	動物愛護管理センターにおける犬猫の殺処分頭数	頭	R5	4	0	0	犬猫の殺処分数を減らす取組の進捗状況を示す指標
KP51	7	3	人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	R6	17.1	30.0	34.0	人権教育・啓発活動が充実していることを示す指標【市民実感調査】
KP52	7	3	性別を理由として、役割を固定的に分けることにとらわれない考え方を持っている市民の割合	%	R6	57.7	67.2	70.0	男女共同参画に向けた、意識啓発が進んでいることを示す指標【市民実感調査】
KP53	7	3	多文化共生社会の推進に向けた取組件数	件	R5	7	10	15	多文化共生を推進するために多様な取組が行われていることを示す指標
KP54	7	4	市民活動団体とボランティアギルド登録者のマッチング件数	件	R5	14	30	45	市民活動センターの中間支援機能が発揮されたことを示す指標
KP55	8	1	市報やホームページなど市政情報の発信や市民の声の聴取などの環境が充実していると思う市民の割合	%	R6	35.9	50.0	70.0	市民に対する広報・広聴活動が充実していることを示す指標【市民実感調査】
KP56	8	1	国が推奨する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」におけるオンライン化達成率	%	R5	71.7	100	100	市民に対する行政手続のオンライン化が充実していることを示す指標
KP57	8	2	財政調整基金残高	億円	R5	72.3	80	80	災害などの不測の事態や年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金

用語解説

- A-Z -

AI

人間が持つ、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。人工知能のこと。

DX

デジタル技術の活用による新たなサービス・価値の提供等を通して、制度や組織文化なども変革していくような取組のこと。

GIGAスクール構想

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、児童生徒一人ひとりの学習状況や課題に応じて、誰一人取り残すことなく、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する構想のこと。

GX

グリーントランスフォーメーションの略。温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向け、経済社会システム全体を変革すること。

HACCP(ハサップ)

原料の仕入れから製造・出荷までの工程において、危害を起こす要因をあらかじめ分析し、重要なポイントを継続して重点的に管理し、不良製品の出荷を未然に防ごうとするものこと。

ICT

ICTは、Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。

IoT

Internet of Thingsの略。様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御するしくみのこと。

JETRO(ジェトロ)

独立行政法人日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)の略称のこと。

MaaS(マース)

「Mobility as a Service」の略で、地域住民や旅行客の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

MICE(マイス)

企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。

Park-PFI

都市公園において飲食店、売店などの収益施設の設置または管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きのこと。

PPP/PFI

PPPは、公共サービスの提供に民間が参画する手法。PFIは公共施設等の建設、管理運営などにおいて民間の資金や経営能力、技術的能力を活用し、公共事業の効率化やサービスの向上を図る手法のこと。

3R

ごみ減量のキーワード、リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の3つのRの総称。リデュースとは、無駄を減らしてごみを出さないこと。リユースとは、使える物は繰り返し使うこと。リサイクルとは、ごみを資源として再び利用すること。

RORO船

ROLL ON ROLL OFFの略で、貨物を積んだトラックやシャーシ(荷台)ごと輸送する船舶のこと。

RPA

Robotic Process Automationの略で、主に定型的な作業をパソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する技術のこと。

Society5.0

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実社会)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)のこと。

Uターン

Uターン・Jターン・Iターンの総称。

Uターンとは、生まれ育った地元から別の地域へ移住し、再び地元へ戻ってくること。

Jターンとは、生まれ育った地元から別の地域へ移住した後、地元に近い地方都市などに移り住むこと。

Iターンとは、生まれ育った地元とは別の地域に移住すること。

- あ行 -

アウトリーチ

支援機関が地域に出向いて、支援を必要としている方の把握や、必要な支援・情報を届ける働きかけを行うこと。

医療的ケア児在宅レスパイト

在宅の医療的ケア児に対し、訪問看護ステーション等が健康保険法の適用時間を超えて訪問看護を実施した場合の超過費用や、訪問看護による病院受診または外出の際の付き添い費用について助成し、家族の休息時間の確保や介護負担の軽減を図ること。

インクルーシブ保育

こどもの年齢や国籍、障がいの有無などに関係なくすべてのこどもに必要な援助を受けられる保育のこと。

ウォーターフロント

元々は海・川・湖などに面する水際のエリアのことで、都市の新たな開発区域としての港湾、臨海部のこと。本市においては、岬之町地区から唐戸地区にかけてのエリアをいう。

海業

水産、観光、飲食業など、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待される。

上屋

貨物の荷捌きや一時保管等を行う建物のこと。

オール下関

下関市に関わる機関や人が一体となって、市を元気にしていく取組のこと。

- 　　か行　　-

海岸保全施設

海岸法により指定される海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、砂浜（海岸管理者が、消波等の海岸を防護する機能を維持するために設けたもので、指定したものに限る。）その他海水の侵入または海水による侵食を防止するための施設のこと。

街区公園

主に街区内に居住する方が利用することを目的に配置され、一箇所あたりの面積0.25ha規模を標準とする、最も身近な公園のこと。

回遊性

まちづくりにおいて、必要な施設の整備等により、街の空間をつなぎ、人々の動きを循環させ、都市の活力を生み出していくこと。

かんがい施設

農地に水を供給するための施設。用水路や排水路、ダム、スプリンクラー等のこと。

関係人口

特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと。

官民連携

国や地方自治体と民間企業や団体が協働して公共サービスを提供する方法のこと。

寄港地

航海中の船が途中の港に立ち寄る場所のこと。

教育支援教室

不登校の児童生徒の学びの場として、市が設けた施設のこと。

グリーンインフラ

自然環境の機能を活用して生活の基盤整備を行い、持続可能な国土や地域づくりを進める取組のこと。

景観誘導

建築等の行為を良好な景観の形成のために定めたルールに沿ったものとするよう誘導すること。

ゲートウェイ

ここでは、交通ネットワーク（航路、道路網、公共交通網等）同士をつなぐ機能のこと。

広域発売

競走場に行かなくてもレースが楽しめるよう電話投票を拡充したり、ボートレース下関以外の全国のボートレース場や場外発売場で舟券の発売等を行うこと。

高規格幹線道路

自動車の高速交通のため必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路のことをいい、高速自動車国道と一般国道がある。

高規格救急自動車

救急救命士による高度な救命処置に必要な各種資機材を積載しており、従来の救急車に比べて活動しやすい車内空間を確保した車両のこと。

公共施設マネジメント

高度成長期などに整備した公共施設が一斉に更新時期を迎えることや、人口減少・少子高齢化にと

もなう財政収支の動向を踏まえ、公共施設を行政経営の観点から総合的かつ統括的、効率的に管理運営・利活用するしくみのこと。

交通弱者

こども、高齢者や障害者などのように、自動車を自由に利用できず、公共交通機関以外に移動手段を持たない人のこと。

港湾BCP

港湾BUSINESS CONTINUITY PLANの略で、大規模災害が発生しても、港湾の重要機能が最低限維持できるよう、大規模災害の発生後に行う具体的な対応(対応計画)と、平時に行うマネジメント活動(マネジメント計画)等を示した計画のこと。

国際拠点港湾

国際海上輸送網の拠点として特に重要として国が定めている港湾のこと。

国際複合一貫輸送サービス

国際輸送におけるコストの縮減、手続きの簡素化、時間の短縮化などを図るため、特定の運送品を2種類以上の異なる手段により相次いで行う輸送サービスのこと。

子育て支援センター

保育園等の機能を活用し、子育て家庭に対する育児不安などについての相談指導及び子育てサークル等への支援などを通して地域の子育て家庭に対する育児支援を行う機関のこと。

こども家庭センター

すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関のこと。

コミュニティ交通

路線バスなどの公共交通サービスの提供が困難な交通不便地域において、市民の日常的な移動手段として、市や地域住民が主体となって導入する交通サービスのこと。

コミュニティ・スクール

学校運営協議会が設置され、教育委員会から委嘱または任命された保護者や地域住民等が、一定の権限と責任を持って学校運営に参画できる学校のこと。

- さ行 -

災害時の代替性・多重性

災害発生時の代替性・多重性とは、いずれかの手段が使用不能となった際に、全体の機能不全につながらないよう、多様な機能を持つこと。

再生可能エネルギー

永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。太陽光、風力、水力等のこと。

サイバーポート

国土交通省が運営する港湾の業務を電子化・共通化することで効率化を図るデータプラットフォームのこと。

シーアンドレール

鉄道と船を組み合わせる貨物を運ぶ輸送形態のこと。

ジェンダー

「社会的・文化的に形成された性別」のこと。人間には生まれつきの生物学的な性別がある一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作られた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別をいう。「社会的・文化的に形成された性別」はそれ自体によい、悪いの価値を含むものではなく、国際的にも使われている。

市行造林

民間が所有する林野について、林業振興等を目的に、土地所有者と収益を分け合うことを条件に市が造林を行うこと。

自主防災組織

災害時、地域住民が自発的に、初期消火、救出・救護、集団避難、給水・給食などの防災活動を行う組織のこと。自治会や町内会単位で結成されることが多い。

市場買受人

卸売人から活魚、鮮魚等を購入できる売買参加者のこと。

市生活バス

路線バスなどの公共交通サービスの提供が困難な交通不便地域において、市民の日常的な移動手段として、本市が運行しているコミュニティバスのこと。

自然公園

優れた美しい自然の風景地を保護し、自然に親しみ、野外レクリエーションを楽しむことができるよう、区域を定めて指定された公園のこと。自然公園法に基づき国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に区分される。

シティプロモーション

地域固有の資源等の魅力を発掘・向上させ、これらについて戦略的・効果的に内外へ情報発信していくことにより、地域のイメージアップを図り、活性化につなげていく取組のこと。

指導主事

学校の営む教育活動自体の適正・活発な進行を促進するため、校長及び教員に助言と指導を与えることを職務として教育委員会事務局に置かれる職のこと。教育課程、学習指導、生徒指導、教材、学校の組織編制その他学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う。

社会教育施設

社会教育法において規定された公民館、図書館、博物館等の施設のこと。

社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)

誰もが社会の一員として共生できる社会を目指すこと。

重層的支援体制

こども・障害・高齢・生活困窮等の分野別に実施している相談支援などの既存の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制のこと。

住宅ストック

ある時点において存在する既存住宅またはその総体のこと。

種苗

栽培漁業における稚魚のこと。

種苗放流

人工的に生産された水産動物の種苗を、海や川などの生育に適した海域に放流して、資源を増やす取組のこと。

循環型経済

地産地消等を通じて、地域内でモノやお金が循環する経済のしくみのこと。

循環型社会

生産から流通、消費、廃棄にいたるまで物質の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減された社会のこと。

水源かん養

森林の土壌が雨水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、雨水が森林土壌を通過することにより、水質を浄化する機能のこと。

スタートアップ

先進的なアイデア・技術を強みに、新しいビジネスを創り出し、短期間で急成長を遂げる企業のこと。

スタートアップエコシステム

スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する状況が継続的に生じるしくみのこと。

ステークホルダー

一般的に企業と利害関係にある個人や団体を指す。事業やプロジェクトに直接的・間接的に影響を受ける関係者のこと。

ストックマネジメント

持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

スマートシティ

ICTやデータを活用して、都市のインフラやサービスを最適化し、住民の生活の質を向上させることを目指す都市のこと。

スマート農業

ICTやロボット技術等を活用し、作業の効率化や品質向上を実現する新たな農業のこと。

生活支援サービス

自立した生活を支援するための、介護保険適用外のサービス(配食や外出支援など)のこと。

精神保健福祉

市民のこころの健康の保持増進と精神障害者の適切な医療の確保及び社会復帰・社会参加を促進する、精神保健の推進及び精神障害者の福祉向上を総合的に目指す取組のこと。

セーフティネット

生活する上でのリスク(失業や病気、高齢等)に対応する救済するしくみ・安全対策のこと。

セルフメディケーション

自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること。

- た行 -

ダブルケア

子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態のこと。

湛水被害

農地や農業用施設において、大雨等の際に水が大量に溜まる被害のこと。

地域医療構想

地域における医療提供体制の将来のあるべき姿を示し、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携の推進を図ることを目的に、各都道府県が中心となって策定した計画やビジョンのこと。

地域福祉

すべての市民が、健康で、住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活が送れるよう、市民自らが地域の生活課題を発見し、その解決に取り組むとともに、地域で支え合い、助け合う関係やしくみを築いていくこと。

地域包括ケア(地域包括ケアシステム)

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、日常生活の場において、医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスを一体的に提供していく考え方。また、地域包括ケアシステムとは、地域包括ケアを実現するための、行政や医療機関、介護サービス提供事業所などによる、地域における包括的な支援・サービス提供体制のこと。

地域包括支援センター

高齢者を中心に、地域の人々の健康や生活を支える相談支援機関。介護や福祉、医療に関する相談を受け付け、介護予防や権利擁護などの支援を行う。市が設置し、地域の福祉・医療機関と連携しながら、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを支えている。

治水安全度

洪水に対する川の安全の度合いを確率で表現したもののこと。

地籍調査

国土調査法に基づく「国土調査」の一つであり、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量すること。

地方創生

東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策のこと。

中核市

政令指定都市以外の市で、人口が20万人以上の、比較的大きな規模や能力を持つ市の事務権限を強化し、できるだけ市民の身近で行政を行うことができるよう、政令で指定された都市のこと。

中間育成

稚魚が自分で餌をとり、外敵から逃れる能力がつく大きさまで育てること。

中小企業等制度融資

中小企業等が事業を実施するために必要とする資金の調達を円滑にするため、地方公共団体等が設けている融資制度のこと。

中心市街地

商業や交通をはじめとする都市機能が集積し、都市の中心としての役割を果たしている区域のこと。

朝鮮通信使

室町時代から江戸時代にかけて、朝鮮国王から日本派遣された外交使節団のこと。

デジタルサイネージ

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信すること。

道路附属物

道路の構造の保全、安全かつ円滑な道路の交通の確保その他道路の管理上必要な施設または工作物のこと。道路標識、道路照明施設、道路情報提供装置(案内看板や電光掲示板)等で構成される。

特定健診

特定健康診査の略で、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診のこと。

都市機能

居住機能、商業機能、公共公益機能など都市的サービスを提供する諸機能のこと。

都市拠点

商業やビジネス、各種サービス、公共施設、公共交通など、広域的な都市機能が集積している地域のこと。

- な行 -

西のゴールデンルート

大阪より西の西日本・九州の地域の魅力を発信して、欧米豪などの旅行者を誘客する取組のこと。

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、経営改善のために農業経営改善計画を申請し、市から認定された農業者のこと。

農地集積

農地面積の拡大を図りたい農家等(個人、法人、集落営農)に、売買や賃貸借等の方法で一定範囲の農地を集めること。農作業の効率化による生産コスト引き下げ等の効果が期待される。

- は行 -

排水機場

大雨による水害を未然に防ぐために、ポンプを運転して雨水を川や海に排水するための施設のこと。

ハザードマップ

水害や地震などの災害発生時に、住民が安全に避難できるよう、予想される被害区域のほか、避難場所、避難経路、避難方法等を地図上に示したもののこと。

8050問題

ひきこもりの子どもをもつ家庭が高齢化し、80歳代の後期高齢者にさしかかった親が、50歳代のひきこもりの子どもの生活を支える社会問題のこと。

パブリシティ

企業や行政等が、製品やサービス、事業等の情報を積極的にマスコミへ発信し、新聞等で報道されるように働きかける取組のこと。

パブリックコメント

下関市市民協働参画条例において例示されている市民参画の手法の一つ。市の基本的な施策等を決定する過程において、その施策等の案を広く市民に公表し、これに対して市民から提出された意見等の概要及びこれに対する市の考え方等を公表するとともに、提出された意見等を考慮して当該施策等の案の決定を行う一連の意見募集に関する手続きのこと。

フィルム・コミッション

映画やドラマ等の撮影の誘致や、撮影時の支援を行う公的機関のこと。

フロントヤード

住民と自治体・行政の接点のこと。

放課後子供教室

子どもたちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、放課後等に学習や体験・交流活動等を行う事業のこと。

放課後児童クラブ

保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や小学校の休業日等に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業のこと。小学校の余裕教室、小学校敷地内の児童クラブ専用施設等で実施している。

ポートセールス

船舶や貨物の誘致を行うこと。国内外の船会社や荷主への訪問や、説明会・見学会などの開催により、港湾の利点を宣伝し利用促進を図ること。

保健医療資源

医療に関する様々な資源のこと。大きく分けて、人的資源、物的資源、財的資源、情報資源に分類される。

ボランティアギルド

ボランティアを求める方、ボランティアに興味のある方とのマッチングをサポートするための登録制度のこと。

- ま行 -

木質バイオマス

「バイオマス」とは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源」のこと。その中で、木材からなるものを「木質バイオマス」という。

盛土造成地

切土や盛土を組み合わせて造成された宅地等の土地のこと。

- や行 -

ヤングケアラー

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者のこと。

遊歩道

歩行者が安全かつ快適に自然や景色を楽しむための特別な道路や歩道のこと。

- ら行 -

ライドシェア

タクシー事業者の管理の下で第2種運転免許を持たない一般ドライバーが自家用車を活用して有償で運送サービスを行うこと、または市町村やNPO法人などが自家用車を活用して運行する有償の旅客運送のこと。

ライフサイクルコスト

建築物の企画・設計から解体までの間に発生する費用の合計のこと。

リカレント教育

義務教育など学校教育を終えて社会の諸活動に従事してからも、個人の必要に応じて教育機関に戻り、繰り返し再教育を受けられる循環・反復型の教育システムのこと。

リスキリング

新しい職業に就くためや、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得したり・させること。

リスクコミュニケーション

消費者、事業者、行政担当者などの関係者の間で、社会を取り巻く様々なリスクに関する情報や意見をお互いに交換すること。

リノベーション

既存の建物を改修し、付加価値を与えること。

リモートワーカー

ICTを活用して職場とは離れたところで仕事をする人のこと。

ローコード

ソフトウェアやアプリケーションを開発する手法で、複雑なコードを用いることなく開発できる技術のこと。

6次産業化

農山漁村の活性化のため、農林水産業（1次産業）が、自ら生産した農林水産物を用いて、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）を一体的に取り組むこと（ $1 \times 2 \times 3 = 6$ ）。

路網

森林内の公道や林道、林業専用道、森林作業道などの道、またはそれらを適切に組み合わせたものこと。

持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標

<p>① 貧困</p> <p>1 NO POVERTY</p> 	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。	<p>⑩ 不平等</p> <p>10 REDUCED INEQUALITIES</p> 	各国内および各国間の不平等を是正する。
<p>② 飢餓</p> <p>2 ZERO HUNGER</p> 	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。	<p>⑪ 都市</p> <p>11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES</p> 	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
<p>③ 保健</p> <p>3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING</p> 	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	<p>⑫ 生産・消費</p> <p>12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION</p> 	持続可能な生産消費形態を確保する。
<p>④ 教育</p> <p>4 QUALITY EDUCATION</p> 	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。	<p>⑬ 気候変動</p> <p>13 CLIMATE ACTION</p> 	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
<p>⑤ ジェンダー</p> <p>5 GENDER EQUALITY</p> 	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。	<p>⑭ 海洋資源</p> <p>14 LIFE BELOW WATER</p> 	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
<p>⑥ 水・衛生</p> <p>6 CLEAN WATER AND SANITATION</p> 	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	<p>⑮ 陸上資源</p> <p>15 LIFE ON LAND</p> 	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
<p>⑦ エネルギー</p> <p>7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY</p> 	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。	<p>⑯ 平和</p> <p>16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS</p> 	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
<p>⑧ 成長・雇用</p> <p>8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH</p> 	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する。	<p>⑰ 実施手段</p> <p>17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS</p> 	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。
<p>⑨ イノベーション</p> <p>9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE</p> 	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。		

第3次下関市総合計画

令和7(2025)年3月

■ 発行／下関市

■ 編集／下関市総合政策部企画課

〒750-8521 山口県下関市南部町1番1号
TEL:083-231-1480 FAX:083-232-9569
<https://www.city.shimonoseki.lg.jp>
E-mail: sskikaku@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

■ 策定経緯等の詳細は、「下関市公式ウェブサイト」内の「第3次下関市総合計画」のページをご確認ください。

第3次下関市総合計画

検索